

毎日新聞提案の概要

【基本的な考え方】

超高齢化と財政破綻の津波は間近に押し寄せており、時間がない。自民党政権下における社会保障国民会議や安心社会実現会議、さらには現政権下の議論も含め課題は出尽くしている。待ったなしで実行が急がれる。

国民が将来も含めて安心できる基盤を構築することこそ、活発な経済活動はじめ国や社会に活力をもたらす重要な要素である。

少ない福祉の財源を高齢者に集中してきたことにより、社会を支える若年層の先細りを加速させるという意図せぬ事態が起きてしまった。その結果、ほころびが出ている年金・医療・介護について安定した財源の手当てをしつつ、子育てや若者支援も分厚い対応をしなければならないという二正面作戦が必要になった。

【年金改革について】

2008年7月に毎日新聞紙上で公表した年金改革の毎日案の概要は以下の通り。

<年金制度の一元化>

社会保険方式を変えず、基礎年金を廃止して公的年金を一元化する。非正規雇用も労使折半にする。自営業者は社会保障番号を導入して所得把握を正確にできるようにする。

<最低保障年金>

最低保障年金を全額税でまかなう。現役時代の平均年収が600万円の人まで最低保障年金を年金収入に応じて補足的に支給する。年金の加入期間が40年だと最低保障額は7万円。税財源は約13兆円。基礎年金の半額負担を充てるので追加的に約3兆円必要になる。

<フィンランド方式>

保険料率を年収の19%に固定し給付乗率を1%とする。年金に40年加入した人は生涯の平均所得（課税前の賃金）の40%、30年加入の人は30%が年金額になる。目減りせず、いくらもらえるのかわかりやすい。

【毎日案 2段階の年金改革】

毎日案は財源の問題や自営業者の所得把握、事業主負担をどうするかなどハードルは高かった。また、毎日案公表後、世界同時不況による失業率の高止まりや非正規雇用の増大、財政赤字の拡大、高齢化の進展による高齢者医療や介護資源の窮乏、保育所不足——など社会保障をめぐる環境は急速に悪化している。抜本的な改革にこだわり、緊急に必要な改革ができなくなるということは避けなければならない。

このため、改革案の中身を①すぐに取り組むべき改革と②将来的な課題の2段階に整理した。当面必要な年金の手直しを急ぎつつ、最終的な年金制度一元化に向けて一步を踏み出すことが重要との認識である。まず厚生・共済両年金の一元化により「新厚生年金」（仮

称) を創設し非正規労働者の加入を進めることがその柱となる。

- 1 今すぐに改善に着手……………①厚生・共済一元化で「新厚生年金」
(緊急4課題) ②非正規の(新)厚生年金加入拡大
③無・低年金者に「高齢者福祉給付」
④税と社会保障の共通番号導入
→5年を目途に実施
- 2 ①～④実施後に着手検討……………⑤完全一元化(自営業を含む)
⑥基礎年金廃止と最低保障年金創設
⑦新厚生年金を所得比例のフィンランド方式に
→次の5～10年で実施

<厚生年金と共済年金の一元化>

所得把握の難しい自営業者も含めての制度一元化は将来の課題とし、まず非正規を含めて雇用労働者全体を(新)厚生年金に入れることで約9割をカバーする。

<非正規雇用>

未納率は自営業者よりも「パート労働者+非適用業種の正規労働者」というサラリーマングループの方が高い。こうしたサラリーマングループを厚生年金に入れていくことによって未納の解消を図る。経営が不安定な中小企業に対しては、優遇税制や税による直接補助によって後押しする。

<高齢者福祉給付>

年金を払える所得がありながら未加入の人と、十分払えないために無年金・低年金になっている人を厳密に分けながら、後者については税による新しい給付(仮称・高齢者福祉給付)を創設する。これらの人は生活保護からは切り離し、「就労につなげる」ことを目的とせず、老後の生活を支えるための給付を受けられるようにする。

<税と社会保障の共通番号の導入>

保険料の徴収を厳密化し未納・未加入を減少させるために税と社会保障の共通番号を導入して所得や資産の正確な把握に努める。高所得者・給付の高い人に対する年金課税や所得税・相続税の累進性を高めるためにも共通番号の導入は急がれるべきだ。将来の自営業者も含めた一元化が実行可能かどうかとも共通番号の運用を見て検討する。

【医療・介護】

医療や介護が必要になる75歳以上の人口を見ると、05年～25年の間に約2倍に増える。今から25年までの十数年間が最も医療・介護のニーズが膨張する期間であり、財源や制度改革のコストを優先的に集中させて備えなければならない。また、医療と介護は機能分担を明確にして効率化をはかるため一体改革をする必要がある。

自宅で最後まで暮らしたいという意向の高齢者は多い。家族の負担を軽減しつつ地域医療・在宅介護を重点的に拡充する。

医療や介護に財源を投入すると、雇用の創出になり消費の喚起にもつながる。生産性は低いかもしれないが、雇用の受け皿として医療や介護は有力な雇用の受け皿である。

【雇用】

高齢者が健康で働き続けられるようにするため健康づくりと就労環境の改善に力を入れる。年金をもらわずに働ける高齢者が増えれば年金財政にゆとりが出る。現在の国民年金の未払いの多くは非正規雇用労働者。パートや派遣などの非正規雇用をできるだけ厚生年金に加入させるようにすれば、未払いによる負担減の解消にもつながる。将来の無年金・低年金をできるだけ少なくする。パートの主婦も厚生年金に加入を促すことによって第3号被保険者の問題の改善にも貢献できる。

【少子化・子育て】

先進諸国と比較しても少子化・子育てへの公費支出は極端に少ない。年金制度の最も本質的な危機は負担する側の人口が減っていくこと、つまり少子化問題である。少子化が改善していけば長期的に見て年金財政にも余裕が出てくる。100年安心の制度にするためには何よりも少子化対策を成功させることだ。これを抜きにしてはどんな制度改革をしても年金制度自体の衰退は避けられない。少子化対策・子育て支援は①経済的支援②保育所などの拡充③出産育児がしやすい職場環境の整備——の3本柱が必要だ。

【財源】

消費税の使途とされている高齢者福祉（年金、医療、介護）は現在でも9兆円を超える歳入不足に陥っている。基礎年金の公費負担を3分の1から2分の1に引き上げるための財源に埋蔵金を充ててしのいだがそれも底を尽き、ますます歳入不足は広がっていく。

政府の各種試算を参考に、当面2025年までの社会保障全体で必要になる財源を算出して消費税の増税を実施する。

安定財源として消費税を基本にしながらも、所得と資産への課税についても見直して必要な分を社会保障費に充てることも検討する必要がある。相続税はその性格からしても高齢者対策に親和性がある。個人の金融資産は1400兆円にも上るがその多くは高齢者層が持っている。税と社会保障の共通番号を導入し、個人の所得と資産を正確に把握できるようにしたうえで、適切な課税を検討すべきだ。

【総合改革の必要性】

年金は雇用政策や医療・介護と密接に連動しており、年金制度だけを取り出して改革することはできない。企業就労の定年が伸び高齢者が健康で就労状況も改善されれば年金財政に好影響を与える。逆に、働けない（働かない）高齢者が増えれば年金への依存は高くなる。公的な医療や介護が充実して高齢者の自己負担が少なくて済めば生活費全体も楽になるが、そうでなければ年金への依存は高くなる。長期的に見れば少子化が進むと負担する現役世代が先細りするため年金財政は悪化するが、少子化が改善されれば年金財政も余裕が出てくる。